

『防衛省・自衛隊の防災訓練』

(2022年8月放送) ※第2部

第1部(2022年7月放送分)より続き

MC : ○ ところで、災害派遣にはどのような手続きが必要になるんですか。

A : ○ 災害派遣は、都道府県知事などが災害に際し、防衛大臣又は防衛大臣の指定する者へ、部隊などの派遣を要請し、要請を受けた防衛大臣などが、やむを得ない事態と認める場合に、派遣することを原則としています。

○ これは、都道府県知事などが、区域内の災害の状況を全般的に把握し、都道府県自らの災害救助能力などを考慮したうえで、自衛隊の派遣の要否を判断するのが、最適との考えによるものです。

○ 都道府県知事の要請により実施しているほかにも、海上保安庁長官、管区海上保安本部長、空港事務所長からの要請によって行うこともあります。

○ その他、特に緊急性が高く、知事などの要請を待つ時間がない場合は、防衛大臣又は防衛大臣の指定する者が、自衛隊の部隊に派遣命令を行い、自主派遣することも可能となっています。

MC : ○ 都道府県知事からの要請はよく知られていますが、それ以外にも複数の機関から要請できるようになっているんですね。

A : ○ 災害対応においては、迅速性が何よりも求められます。東日本大震災の対応において、防衛省・自衛隊は、発災当初から、被災者の救助など未曾有の大災害に、一体となって取り組みました。今後、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震などは、国難と言える巨大災害になることが想定され、政府が一体となり迅速に対応することが重要となります。

MC : ○ 起こってほしくはない災害ですが、いざという時には何よりも迅速な対応が大切なんですね。そのために、防衛省・自衛隊では日頃からどのように取り組まれていますか。

A : ○ そうですね。日本各地で発生する様々な自然災害に対し、防衛省・自衛隊は、全国各地の駐屯地などに、災害発生時において、迅速に国民の生命と財産を守るための初動対処部隊を待機させています。

○ この常時即応できる態勢で待機している初動対処部隊に対し、国民の皆さまにも分かり易く、より安心感を持って頂くため、「First-Action-Support-Force（ファースト アクション サポート フォース）」、文字どおり「発生時の初動において、迅速に被害情報の収集、人命救助及び自治体などへの支援を実施する部隊」、即ち「FAST-Force」と名付けています。

MC : ○ 常時即応できる初動対処部隊、「FAST-Force」というんですね。初めてお聞きしました。

A : ○ PR不足ですね（笑）、「FAST-Force」は、震度5弱以上の地震が発生した場合、速やかに情報収集できる態勢、震度5強以上では、航空機による情報収集できる態勢をとっており、例えば、陸上自衛隊では、人員約3,900名、車両約1,100（せんひゃく）両、航空機約40機が、24時間待機し、命令受領後1時間を基準に、出動できる態勢となっています。お分かり頂けましたでしょうか。

MC : ○ はい、日頃からそんなにたくさんの自衛官が即応できる態勢をとっていると聞きして非常に心強く思います。

A : ○ 初動がいかに大切かと言うことに関連して、MCさんも災害における「72時間の壁」という言葉を聞かれたことがあると思います。

MC : ○ はい。人間が飲まず食わずで生き延びられる限界が72時間であり、阪神淡路大震災において、救出者中の生存者の割合が、発生から3日、72時間を境に急減したと聞いたことがあります。

A : ○ そうですね。個々のケースで異なるとはいえ、救助活動の現場では、災害発生後3日、72時間が勝負と言われていています。災害対応、特に大規模災害における応急対応は、救援所要に対する物理的、機能的不足への対応を余儀なくされる中、発生当初の72時間を目安とした人命救助への対応が主体となり、まさに時間との勝負となります。

○ いかに情報を共有して、地方公共団体及び関係機関などと連携し、可能な限りの人的・物的資源を動員し、優先順位をつけて、大量かつ集中的に投入、対処できるかが対応のポイントとなります。

○ 南海トラフ巨大地震などの大規模広域災害が発生した場合には、救助対象が広域の範囲で、同時に多数発生することが想定されているため、公的支援、いわゆる「公助」が「すぐに」、「すべての地域」には届かないかもしれません。そのため、災害による被害をできるだけ少なく、減災するためには、「自助」、「共助」、「公助」の連携が不可欠となります。

MC : ○ 「自助」、「共助」、「公助」、防災を考えるとときに必ず出てくる言葉ですね。

A : ○ そうですね。その中で最も基本となるのが「自助」です。まずやるべきことは、「自分の身を自分で守る」ことです。自分が助からないと、近くで助けを求めている人も助けられません。日頃から、災害に遭遇した場合の、身の安全の守り方を家族と共に知っておく。そして、数日間生き延びていくための、水や食料などの必要な備えをしておくことが大切です。

○ 一番重要なことは、一人ひとりが災害をイメージすること。ご自身が被災さ

れた時のことを考えて、日頃からの訓練や備えなどの対策が命を守ることに
ります。

MC : ○ まさに、ボーイスカウトやガールスカウト活動で掲げるモットー、「備えよ
常に」ですね。この放送をお聞き下さっている皆さんご自身が身を守るために
必要な家具や大型家電などの固定、飲料水や食品・薬などの備蓄、更には避難
場所への避難経路の確認や外出中に被災した場合の家族の集合場所、役割分担
などを日頃から家族で共有しておくことが大切ですね。

A : ○ はい、おっしゃるとおりです。日頃からの備えが万全だという方も、この機
会に今一度点検、見直しをお願いします。また、備えが何もできていないとい
う方は、是非この放送を機会に、少しずつでも見直して頂けたらと思います。

○ そのうえで、最も頼りになるのは地域住民による助け合い、「共助」になり
ます。繰り返しになりますが、地域自治体や消防、自衛隊などの「公助」は、
「すぐに」、「すべての地域」へは、届かないかもしれません。

○ 阪神淡路大震災では、倒壊家屋の下から救出された全体の約8割の方々は、
地域の近隣住民の方々により助け出されました。すぐに現場に駆けつけられる
のは、ご近所の方々です。地域住民が協力する「共助」が減災に大きな役割を
担います。

MC : ○ そのためには、普段からのご近所づきあいや町内会、自治会などの防災訓練
も大切になりますね。

A : ○ 近年の地域における社会情勢の変化として、最も顕著かつ懸念されるものに、
高齢化や過疎化があります。災害対応の観点から、過疎地域は、一般的に、各
種防災機能が低下している可能性があること、さらに災害時要援護者である高
齢者の割合が比較的に高いことから、災害に対して脆弱な状況であると考えら
れます。

- 災害時に、被害を真っ先に受けてしまうのは、自ら避難をすることが困難な方々です。災害時には、要援護者への優先的な支援が必要となります。特に、昨今の一人暮らしである独居高齢者の急激な増加は、高齢者の孤立化を招きやすく、これにより適時適切な共助機能が発揮されないなど、災害対応をより困難なものにしていると考えられます。
- そのためにも、災害時の要援護者の避難支援を含む安否確認や救出・救護活動、避難所運営、被災情報の伝達などについて、日頃から地域で話し合われることがとても重要です。

MC : ○ それでは、ここで演奏をお聴き頂きながらひとまず休憩です。

～演奏～

MC : ○ ここからは、「公助」としていざという時にとっても心強い存在である、防衛省・自衛隊の平素からの備えである防災訓練について、引き続き、A室長のお話をお聞きしていきたいと思います。

A : ○ MCさんにお聞きします。防衛省・自衛隊が、他の行政機関と異なる大きな特長をご存じですか。

MC : ○ さあ一、急には思いつきませんが、隊員さんの人数が多く、装備や資材が優れているといったことですかね。

A : ○ さすがですね。その通りです。もう少し専門的に言えば、他に依存することなく任務を遂行できる能力、いわゆる自己完結性のある組織化された集団としては、自衛隊は、わが国随一の規模、能力を有しています。

- 自衛隊は、自己完結が基本であり、保有する装備以外に、消耗品の補給や使用機材の整備、道路や橋梁工事から食事の提供、さらには入浴や排泄物の処理

まで、ほぼすべての活動を自衛隊だけで賄うことができます。それが組織単位で発揮されることで、どのような状況にも対応できる柔軟な組織として機能することができます。

- このように、自己完結性のある集団として、わが国随一の規模、能力を有している自衛隊は、令和2年（2020年）5月、国の中央防災会議幹事会が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において、地震が発生し甚大な被害となった際、自衛隊は最大約11万人を派遣し、回転翼機いわゆるヘリコプターですが約220機、輸送機などの航空機約120機、護衛艦などの艦艇約65隻を派遣し、災害対応に当たることとなっています。

MC：○ いくつかなる状況でも柔軟に対応するためには、日々の訓練や備えが大切になりますね。

A：○ おっしゃる通りです。訓練でできないことは本番でもできないと肝に銘じ、災害対応に当たって、特に考慮すべきことが「迅速性・的確性・効率性」であることから、常日頃より地方公共団体及び関係機関などと連携を確認し、防災訓練を積み重ねて行く必要があります。

- それでは、ここからは防衛省・自衛隊が常日頃からどのような防災訓練を行っているのか、お話をさせていただきます。防衛省・自衛隊で行う防災訓練は、大きく3つに分けられます。先ず一つ目は、陸・海・空の自衛隊を統合運用し実施する防災訓練。二つ目は各方面隊レベルで実施する防災訓練。三つ目は、各部隊が実施・参加する防災訓練です。

- 一つ目の陸・海・空の自衛隊を統合運用する統合幕僚監部が実施する「自衛隊統合防災演習（JXR：joint exercise for rescue ジョイント エクササイズ フォー レスキュー）」では、机上演習及び指揮所演習を行い、震災対

処能力の向上を図っています。

- また、平成25年（2013年）から始まった「日米共同統合防災訓練（T R E X ティーレックス：tomodachi rescue exercise トモダチ レスキュー エクササイズ）」は、訓練名称からも分かると思いますが、平成23年（2011年）の東日本大震災で、「トモダチ作戦」として被災地支援活動を行った在日米軍が参加して行う訓練です。
- 皆さん、既にご承知と思いますが、在日米軍は、東日本大震災に人員約24,500名、艦船24隻、航空機189機を投入した大規模な活動「トモダチ作戦」を実施しました。食料品や水、医薬品、燃料の配布などの人道支援物資の輸送、提供活動の他に、行方不明者の捜索救助活動、損壊車両やがれきの撤去活動、福島第一原発に係る支援などを実施しています。

MC：○ 震災の現場で自衛隊と米軍が共に活動している場面を報道でも紹介されていたのでよく覚えています。

A：○ 直近では、今年2月10日～11日に03 T R E Xを実施しました。主要訓練項目は災害対処に係る①在日米軍との共同連携、②主要部隊等間の連携、③関係地方公共団体その他の関係機関との連携となっており、訓練概要は、南海トラフ地震を想定し、①指揮幕僚活動、②ヘリコプター映像伝送機などによる情報収集・被害状況の把握、③和歌山県が実施する防災訓練と連携し航空機による救援物資の輸送などの訓練を行いました。

MC：○ 和歌山県の防災訓練とも連携した実践的な訓練だったんですね。

A：○ はい。訓練そのものは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、訓練規模は当初計画より縮小されましたが、陸・海・空自衛隊と在日米軍を合わせて約900名、航空機13機、艦艇1隻が参加、新型コロナウイルス感染症対策を万全にして、和歌山県をはじめとする地方公共団体及び海上保安庁ほか関係機関

と連携し、有事に即した実践的な訓練を行いました。

○ 訓練概要は、震源域を和歌山県南方沖とする最大深度7の揺れを観測し、津波が発生したとの想定で訓練が開始され、先ほど説明しましたFAST-Foreceが初動対応として情報収集を行い、和歌山県防災ヘリコプター、和歌山県警ヘリコプター及び陸上自衛隊ヘリコプターが収集した映像を、リアルに和歌山県庁内に設置された災害対策本部に送信する訓練です。

○ この映像により和歌山県庁の災害対策本部において、関係機関と連携し、被害状況に応じた支援を行うこととなります。実際の災害の際には、防衛本省や政府の災害対策本部などにも映像が送信され、被害状況の把握、災害対応の資となります。

MC : ○ 新型コロナ禍の中でいろいろな制約を受けながらも非常に大規模な訓練が実施されたんですね。

A : ○ そうですね。訓練では、地震・津波により孤立した地域に、航空自衛隊及び在日米空軍のC-130、C-1、C-2などの輸送機計4機から救援物資を海面に投下し、これを海域に待機している海上自衛隊の掃海艇が回収し、その後、洋上にて海上保安庁の巡視船に引き渡し、接岸可能な港に輸送、最後に航空自衛隊に引き渡すという一連の動作を関係機関と訓練しました。4機の輸送機は、あらかじめ決めておいたポイントに正確に救援物資を投下し、その後の回収・引き渡しも迅速に行うことができました。

○ この他にも、地震・津波による橋梁の流失を想定し、国土交通省と和歌山県建設業協会による緊急仮設橋組立訓練や避難の際に道路啓開ルート上に放置された一般車両移動のため、災害対策基本法に基づく道路の区画指定完了後、人力と機械を使用した放置車両移動訓練を行いました。

○ 今回のO3TREXは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当初

計画よりも規模を縮小しての実施となりましたが、新型コロナ禍でも防災訓練を実施できたことは、地方公共団体や関係機関などとの連携を確認することができ、練度の維持向上において、非常に意義のあるものとなりました。

(第3部へ)